

令和2年度

長井市

統一的な基準による財務書類

令和4年6月

目 次

I	財務書類について	1
1.	統一的な基準による財務書類の概要	1
2.	対象とする会計の範囲	1
(1)	財務書類の対象となる団体	1
3.	財務書類4表の種類	2
(1)	貸借対照表 (BS)	2
(2)	行政コスト計算書 (PL)	2
(3)	純資産変動計算書 (NW)	2
(4)	資金収支計算書 (CF)	2
4.	財務書類4表の相互関係	3
II	一般会計等財務書類	4
1.	一般会計等貸借対照表	4
2.	一般会計等行政コスト計算書	5
3.	一般会計等純資産変動計算書	6
4.	一般会計等資金収支計算書	7
5.	一般会計等附属明細書	8
6.	注記	21
1	重要な会計方針	21
2	重要な後発事象	23
3	偶発債務	23
4	追加情報	23
III	全体財務書類	26
1.	全体貸借対照表	26
2.	全体行政コスト計算書	27
3.	全体純資産変動計算書	28
4.	全体資金収支計算書	29
5.	全体附属明細書	30
6.	注記	43
1	重要な会計方針	43
2	重要な後発事象	45
3	偶発債務	45
4	追加情報	45
IV	連結財務書類	46
1.	連結貸借対照表	46
2.	連結行政コスト計算書	47
3.	連結純資産変動計算書	48

4. 連結資金収支計算書	49
5. 連結附属明細書	50
6. 注記	51
1 重要な会計方針	51
2 重要な後発事象	53
3 偶発債務	53
4 追加情報	53

I 財務書類について

1. 統一的な基準による財務書類の概要

「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）と同様の会計制度を地方公共団体にも導入するという取組みにより、総務省から平成 27 年 1 月に公表されました『統一的な基準による地方公会計マニュアル』にしたがい財務書類を作成しました。

財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表で構成されています。

2. 対象とする会計の範囲

（1）財務書類の対象となる団体

範囲		会計	
全体財務書類	一般会計等 財務書類	一般会計等	一般会計
			山形鉄道運営助成事業特別会計
	公営事業会計	公営事業会計	国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			訪問看護事業特別会計
	公営企業（法非適）	公営企業（法非適）	宅地開発事業特別会計
			水道事業会計
	公営企業（法適）	公営企業（法適）	下水道事業会計
連結財務書類	一部事務組合・ 広域連合	一部事務組合・ 広域連合	置賜広域病院企業団
			西置賜行政組合
			置賜広域行政事務組合
			山形県消防補償等組合
			山形県自治会館管理組合
			山形県後期高齢者医療広域連合
			山形県市町村職員退職手当組合
	地方公社・ 第三セクター等 ※1	地方公社・ 第三セクター等 ※1	長井要水株式会社
			一般財団法人文教の杜ながい
			日本・アルカディア・ネットワーク株式会社
			一般財団法人置賜地域地場産業振興センター

※1 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は全部連結の対象としています。

3. 財務書類4表の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。将来世代に引き継ぐ資産や負債がどれだけあるかを表示し、資産と負債の差額を純資産で表示します。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもので、現金支出を伴わない減価償却費等も費用として計上します。

行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「収益」を表示します。これにより、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

なお、税金等と国県等補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税金等、国県等補助金の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもので、資産から負債を差し引いた残りが、期首から期末へ、どのように増減したかを明らかにするものであります。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税金等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。

「固定資産等形成分」は資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

「余剰分（不足分）」は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

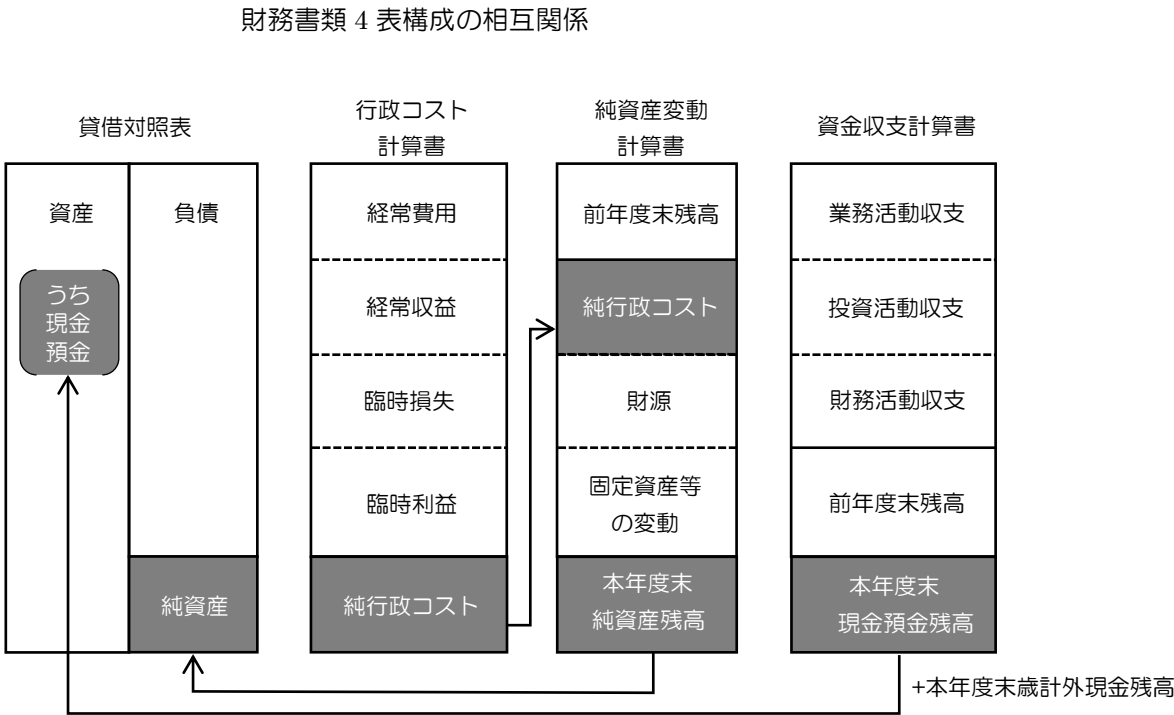
「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産の額に流動資産の短期貸付金及び基金を加算した額と一致し、「余剰分（不足分）」は貸借対照表の流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額と対応します。

(4) 資金収支計算書 (CF)

一会計期間中の現金の受払いを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表示したものです。

4. 財務書類 4 表の相互関係

財務書類 4 表の相互関係は、以下の通りとなります。



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

II 一般会計等財務書類

1. 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,558,315	固定負債	24,309,125
有形固定資産	34,693,902	地方債	21,159,942
事業用資産	22,891,046	長期未払金	—
土地	7,713,907	退職手当引当金	2,450,054
立木竹	355,416	損失補償等引当金	—
建物	26,706,980	その他	699,129
建物減価償却累計額	△ 12,878,250	流動負債	1,441,756
工作物	1,960,875	1年内償還予定地方債	1,187,422
工作物減価償却累計額	△ 1,009,972	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	125,558
航空機	—	預り金	80,592
航空機減価償却累計額	—	その他	48,183
その他	13,430	負債合計	25,750,880
その他減価償却累計額	△ 13,429	【純資産の部】	
建設仮勘定	42,090	固定資産等形成分	37,100,951
インフラ資産	11,068,313	余剰分(不足分)	△ 25,123,757
土地	993,552		
建物	1,281,135		
建物減価償却累計額	△ 998,905		
工作物	48,874,552		
工作物減価償却累計額	△ 39,631,364		
その他	109,688		
その他減価償却累計額	△ 109,688		
建設仮勘定	549,343		
物品	1,648,713		
物品減価償却累計額	△ 914,170		
無形固定資産	22,456		
ソフトウェア	22,456		
その他	—		
投資その他の資産	1,841,957		
投資及び出資金	552,831		
有価証券	70,142		
出資金	239,742		
その他	242,947		
投資損失引当金	△ 22,982		
長期延滞債権	24,354		
長期貸付金	9,811		
基金	1,281,833		
減債基金	—		
その他	1,281,833		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 3,890		
流動資産	1,169,760		
現金預金	614,501		
未収金	16,610		
短期貸付金	—		
基金	542,636		
財政調整基金	368,289		
減債基金	174,347		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 3,987		
資産合計	37,728,075	純資産合計	11,977,194
		負債及び純資産合計	37,728,075

2. 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,333,376
業務費用	7,784,752
人件費	2,627,279
職員給与費	1,980,324
賞与等引当金繰入額	125,558
退職手当引当金繰入額	157,834
その他	363,563
物件費等	5,026,026
物件費	3,690,477
維持補修費	56,322
減価償却費	1,279,227
その他	—
その他の業務費用	131,446
支払利息	91,175
徴収不能引当金繰入額	3,043
その他	37,229
移転費用	9,548,625
補助金等	7,101,995
社会保障給付	1,717,357
他会計への繰出金	727,297
その他	1,975
経常収益	509,435
使用料及び手数料	108,386
その他	401,048
純経常行政コスト	16,823,942
臨時損失	76,662
災害復旧事業費	61,082
資産除売却損	15,580
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	4,168
資産売却益	1,525
その他	2,643
純行政コスト	16,896,436

3. 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	11,306,976	30,494,664	△ 19,187,688
純行政コスト(△)	△ 16,896,436		△ 16,896,436
財源	17,566,703		17,566,703
税収等	10,389,062		10,389,062
国県等補助金	7,177,641		7,177,641
本年度差額	670,267		670,267
固定資産等の変動(内部変動)		6,606,335	△ 6,606,335
有形固定資産等の増加		7,203,913	△ 7,203,913
有形固定資産等の減少		△ 1,303,706	1,303,706
貸付金・基金等の増加		1,990,522	△ 1,990,522
貸付金・基金等の減少		△ 1,284,394	1,284,394
資産評価差額	△ 49	△ 49	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	670,218	6,606,287	△ 5,936,069
本年度末純資産残高	11,977,194	37,100,951	△ 25,123,757

4. 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,817,292
業務費用支出	6,268,667
人件費支出	2,468,527
物件費等支出	3,671,736
支払利息支出	91,175
その他の支出	37,229
移転費用支出	9,548,625
補助金等支出	7,101,995
社会保障給付支出	1,717,357
他会計への繰出支出	727,297
その他の支出	1,975
業務収入	17,196,787
税収等収入	10,382,175
国県等補助金収入	6,307,941
使用料及び手数料収入	108,846
その他の収入	397,825
臨時支出	61,082
災害復旧事業費支出	61,082
その他の支出	-
臨時収入	15,272
業務活動収支	1,333,686
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,397,359
公共施設等整備費支出	5,427,134
基金積立金支出	1,927,225
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	43,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,129,392
国県等補助金収入	854,427
基金取崩収入	1,226,072
貸付金元金回収収入	43,000
資産売却収入	5,893
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,267,968
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,928,611
地方債償還支出	1,128,611
その他の支出	3,800,000
財務活動収入	8,983,635
地方債発行収入	6,283,635
その他の収入	2,700,000
財務活動収支	4,055,024
本年度資金収支額	120,743
前年度末資金残高	413,166
本年度末資金残高	533,908
前年度末歳計外現金残高	78,907
本年度歳計外現金増減額	1,685
本年度末歳計外現金残高	80,592
本年度末現金預金残高	614,501

5. 一般会計等附属明細書

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	31,007,905	7,778,494	1,993,701	36,792,697	13,901,652	508,355	22,891,046
土地	7,727,675	244	14,012	7,713,907	-	-	7,713,907
立木竹	355,416	-	-	355,416	-	-	355,416
建物	19,356,438	7,350,542	-	26,706,980	12,878,250	458,303	13,828,729
工作物	1,566,567	394,308	-	1,960,875	1,009,972	50,053	950,903
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,430	-	-	13,430	13,429	0	0
建設仮勘定	1,988,379	33,400	1,979,689	42,090	-	-	42,090
インフラ資産	50,916,998	938,501	47,228	51,808,270	40,739,957	692,230	11,068,313
土地	999,210	278	5,936	993,552	-	-	993,552
建物	1,281,135	-	-	1,281,135	998,905	32,965	282,230
工作物	48,479,301	395,252	-	48,874,552	39,631,364	659,265	9,243,188
その他	109,688	-	-	109,688	109,688	-	0
建設仮勘定	47,664	542,971	41,292	549,343	-	-	549,343
物品	1,157,544	491,169	-	1,648,713	914,170	73,636	734,543
合計	83,082,447	9,208,163	2,040,929	90,249,681	55,555,779	1,274,222	34,693,902

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	977,380	7,609,332	255,224	320,908	883,331	208,178	12,636,692	22,891,046
土地	-	-	-	-	-	-	7,713,907	7,713,907
立木竹	-	-	-	-	355,416	-	-	355,416
建物	914,363	7,364,202	254,130	317,519	358,805	121,011	4,498,699	13,828,729
工作物	63,017	245,130	1,095	3,389	169,110	87,168	381,995	950,903
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	42,090	42,090
インフラ資産	10,156,297	19,146	-	9,390	19,166	9,658	854,656	11,068,313
土地	412,732	-	-	-	-	-	580,820	993,552
建物	261,831	-	-	1,233	19,166	-	-	282,230
工作物	8,932,391	19,146	-	8,157	-	9,658	273,836	9,243,188
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	549,343	-	-	-	-	-	-	549,343
物品	24,485	497,591	6,973	2,549	32,763	49,075	121,107	734,543
合計	11,158,162	8,126,069	262,197	332,847	935,260	266,911	13,612,456	34,693,902

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	60	1,045	63	500	30	33	30
三菱マテリアル(株)	1	2,584	3	500	1	2	1
合計	61	3,629	65	1,000	31	35	31

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
日本・アルカディア・ネットワーク(株)	44,450	128,695	86,194	42,501	88,000	50.5%	21,468	22,982	44,450
(一財)文教の杜ながい	50,000	53,693	76	53,618	50,000	100.0%	53,618	-	50,000
長井要水(株)	3,000	22,362	2,020	20,342	10,100	29.7%	6,042	-	3,000
(一財)置賜地域地場産業振興センター	3,554	711,205	55,507	655,698	22,130	16.1%	105,316	-	3,554
(一財)置賜地域地場産業振興センター(まちづくり基金)	436	873	-	873	873	49.9%	436	-	436
長井市上水道事業	242,947	7,238,098	4,626,326	2,611,772	963,988	-	-	-	-
置賜広域ふるさと市町村圏基金	58,500					-	-	-	58,500
置賜広域病院組合	568	20,022,608	19,175,474	847,134		-	-	-	-
合計	403,455	28,177,535	23,945,598	4,231,937	1,135,091		186,879	22,982	159,940

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)米沢食肉公社	1,660	531,051	402,314	128,737	100,000	1.66%	2,137	-	1,660	1,660
山形鉄道(株)	15,107	203,847	66,895	136,952	478,450	12.6%	17,203	-	15,107	60,100
山形放送(株)	660	10,245,942	1,285,018	8,960,924	398,000	0.2%	14,860	-	660	660
(株)データシステム米沢	200	1,051,707	419,319	632,389	30,000	0.7%	4,216	-	200	200
(株)テレビユー山形	5,000	7,409,260	1,047,069	6,362,191	2,000,000	0.3%	15,905	-	5,000	5,000
長井ダム使用権負担金	878					-	-	-	878	-
山形県農業信用基金協会	5,720	128,483,072	120,098,228	8,384,844	8,605,228	0.1%	5,574	-	5,720	5,720
山形県土地改良事業団体連合会	350	5,515,906	1,047,256	4,468,650	1,486,054	0.0%	1,052	-	350	350
(公社)山形県畜産協会	500	763,597	361,131	402,466	315,920	0.2%	637	-	500	600
山形県漁業信用基金協会	100	303,496,756	234,797,589	68,699,167	45,864,500	0.0%	150	-	100	100
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	410	664,490	295,077	369,413	280,000	0.1%	541	-	410	410
西置賜ふるさと森林組合	7,408	186,221	43,315	142,906	120,963	6.1%	8,752	-	7,408	7,408
山形県信用保証協会	48,480	524,608,864	493,062,315	31,546,549	23,904,980	0.2%	63,977	-	48,480	48,480
(公財)山形県企業振興公社	1,850	3,685,122	2,090,021	1,595,101	175,230	1.1%	16,840	-	1,850	1,850
(公財)山形大学産業研究所	2,200	109,396	3	109,393	102,097	2.2%	2,357	-	2,200	2,200
(公財)やまがた農業支援センター	10,072	2,417,407	203,010	2,214,397	1,872,784	0.5%	11,909	-	10,072	10,072
(公財)山形県みどり推進機構	6,629	2,878,038	35,525	2,842,512	2,491,755	0.3%	7,562	-	6,629	6,629
(公財)山形県みどり推進機構	12,352	2,878,038	35,525	2,842,512	2,491,755	0.5%	14,091	-	12,352	12,352
(公社)山形県観光物産協会	201	549,393	299,963	249,430	103,000	0.2%	487	-	201	201
(公財)山形県総合社会福祉基金(通称:紅花ふれあい基金)	6,240	1,382,379	1,686	1,380,693	129,758	4.8%	66,402	-	6,240	6,240
長井芸術文化賞基金会	3,670	7,264	-	7,264	7,264	-	-	-	3,670	3,820
(公財)山形県スポーツ協会	55	375,128	7,400	367,729	270,185	0.0%	75	-	55	55
(一財)山形県消防協会	876	102,335	12,318	90,016	50,000	1.8%	1,577	-	876	876
(公財)山形県国際交流協会	54	359,551	4,042	355,509	354,945	0.0%	54	-	54	54
(一財)地域活性化センター	350	4,592,116	247,498	4,344,618	3,052,920	0.0%	498	-	350	350
障がい者スポーツ振興記念基金	458	98,145	-	98,145	96,600	0.5%	465	-	458	458
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	110	2,745,303	656,645	2,088,658	400,000	0.0%	574	-	110	110
(公財)山形県臓器移植推進機構	1,530	220,882	196	220,686	218,806	0.7%	1,543	-	1,530	1,530
(公財)山形県国際交流協会	3,132	359,551	4,042	355,509	354,945	0.9%	3,137	-	3,132	3,132
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	3,971	836,702	1,136	835,566	761,210	0.5%	4,359	-	3,971	3,971
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	8,080	1,227,936	214	1,227,721	1,227,572	0.7%	8,081	-	8,080	8,080
地方公共団体金融機構	800	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.0%	16,413	-	800	2,800
俺たちの株式会社楽街	208	34,200	27,914	6,286	4,458	4.7%	293	-	208	208
合計	149,311	25,865,625,600	25,373,537,664	492,087,936	114,351,376		291,722	-	149,311	195,676

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
中央地区教育施設整備基金	3,592	-	16,619	-	20,210	3,592
財政調整基金	368,289	-	-	-	368,289	368,289
減債基金	174,347	-	-	-	174,347	174,347
心のまちづくり基金	73,205	-	-	-	73,205	73,205
土地開発基金	932	-	-	-	932	932
文教の杜運営基金	37,408	-	-	-	37,408	37,408
地域福祉基金	13,147	-	-	-	13,147	13,147
農村地域活性化基金	10,233	-	-	-	10,233	10,233
公共施設整備基金	119,208	-	-	-	119,208	119,208
企業立地基金	1	-	-	-	1	1
ふるさと応援基金	744,256	-	-	-	744,256	744,256
災害対策基金	20	-	-	-	20	20
新規就農及び移住定住促進基金	2,916	-	-	-	2,916	2,916
森林環境譲与税基金	5,386	-	-	-	5,386	5,386
中小企業緊急災害対策利子補給基金	112,402	-	-	-	112,402	112,402
信用保証協会保証料補給基金	75,836	-	-	-	75,836	75,836
山形鉄道運営助成基金	66,672	-	-	-	66,672	66,672
合計	1,807,850	-	16,619	-	1,824,468	1,807,850

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
長井慈愛会	9,811	-	-	-	9,811
合計	9,811	-	-	-	9,811

⑥長期延滞債権

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	5,075	1,396
固定資産税	4,453	1,225
軽自動車税	484	133
都市計画税	444	122
その他の未収金		
分担金及び負担金	748	55
使用料及び手数料	4,629	338
その他	8,522	622
小計	24,354	3,890
合計	24,354	3,890

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	3,798	1,044
固定資産税	8,313	2,286
軽自動車税	357	98
都市計画税	1,269	349
その他の未収金		
分担金及び負担金	149	11
使用料及び手数料	562	41
その他	2,163	158
小計	16,610	3,987
合計	16,610	3,987

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細 (単位:千円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,934,623	140,769	2,931,123	-	-	3,500	-	-	-	-
公営住宅建設	158,835	13,511	53,935	-	44,100	60,800	-	-	-	-
災害復旧	91,885	21,263	91,885	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,223,042	161,870	1,205,240	72,264	38,790	1,318,810	-	-	-	587,938
一般単独事業	8,796,071	216,681	3,184	4,439,099	178,944	3,496,988	-	-	-	677,856
その他	1,830,588	191,440	145,895	164,932	-	-	-	-	-	1,519,761
【特別分】										
臨時財政対策債	5,184,568	427,384	1,502,222	1,659,264	1,382,502	640,579	-	-	-	-
減税補てん債	127,752	14,503	80,052	-	47,700	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	22,347,364	1,187,422	6,013,536	6,335,559	1,692,036	5,520,677	-	-	-	2,785,555

②地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
22,347,364	20,985,317	1,192,078	121,294	5,355	8,149	916	34,255	0.45%

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
22,347,364	1,187,422	1,280,459	1,378,158	1,612,348	1,568,261	6,868,859	4,861,445	2,421,120	1,169,291

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7,842	3,043	2,855	152	7,877
賞与等引当金	124,641	125,558	124,641	-	125,558
退職手当引当金	2,292,221	157,834	-	-	2,450,054
投資損失引当金	25,625	-	-	2,643	22,982
合計	2,450,328	286,435	127,496	2,795	2,606,472

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	多面的機能支払交付金事業費補助金	交付対象団体	131,957	圃場・水路設備等の整備に対する補助
	公立置賜長井病院改修整備事業費補助金	置賜広域病院企業団	324,483	公立置賜長井病院の整備に対する補助
	計		456,440	
その他の補助金等	山形鉄道運営助成基金補助金	山形鉄道株式会社	82,889	山形鉄道に対する運営費補助
	長井市社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉法人長井市社会福祉協議会	27,896	長井市社会福祉協議会に対する運営費補助
	置賜広域病院企業団負担金	置賜広域病院企業団	374,729	置賜広域病院企業団の運営等に対する負担金
	特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策)	市民	2,632,100	対象者(世帯)の家計支援のための給付金
	その他		3,527,941	
	計		6,645,555	
合計			7,101,995	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		3,275,557
		地方交付税		4,576,254
		地方譲与税		167,721
		地方消費税交付金		624,577
		分担金・負担金		135,474
		他会計繰入金		27,047
		その他		1,582,431
		小計		10,389,062
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	843,959
			都道府県等支出金	10,468
			計	854,427
		経常的 補助金	国庫支出金	5,318,708
			都道府県等支出金	1,004,506
			計	6,323,214
		小計		7,177,641
	合計			17,566,703

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	16,896,436	6,323,214	678,135	8,309,466	1,585,621
有形固定資産等の増加	7,203,913	849,294	5,605,500	47,162	701,957
貸付金・基金等の増加	1,990,522	5,133	-	1,965,092	20,298
その他	-	-	-	-	-
合計	26,090,871	7,177,641	6,283,635	10,321,720	2,307,875

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	533,908
合計	533,908

6. 注記

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

あやめ苗、レインボープランコンポストについては、「業務上の副産物」として扱うこととし、棚卸資産では扱わないものとします。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～60年
物品	3年～17年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(9) 財務書類の表示金額

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

山形鉄道運営助成事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 —

連結実質赤字比率 —

実質公債費比率 11.3%

将来負担比率 232.0%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 9,200,840千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,418,096千円

⑦ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

純資産変動計算書の「財源」のうち「国県等補助金」には、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金・県支出金として、3,540,625千円が含まれています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

市が所有する普通財産の中で売却可能な資産

イ 内訳

土地 99,199千円

(令和3年3月31日時点における売却可能額を記載しています。)

② 減債基金に係る積立不足額

減債基金の積立不足額はありませんでした。

③ 基金借入金(繰替運用)残高

該当はありませんでした。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 14,397,293千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 8,102,044千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,152,129千円

将来負担額 33,447,669千円

充当可能基金額 1,922,552千円

特定財源見込額 999,249千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 14,397,293千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

リース債務金額はありませんでした。

⑦ PFI事業に係る資産の計上

建物(建物付属設備を含む)のうち1,291,598千円、工作物のうち51,840千円及び物品のうち433,340千円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支 1,333,686千円

支払利息支出 91,175千円

投資活動収支 △5,267,968千円

基金積立金支出 1,927,225千円

基金取崩収入 △1,226,072千円

基礎的財政収支 △3,141,954千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	25, 889, 437千円	25, 355, 528千円
財務書類の対象となる会計 の範囲の相違に伴う差額	171, 243千円	171, 243千円
一時借入金に伴う差額	2, 700, 000千円	2, 700, 000千円
繰越金に伴う差額	△413, 166千円	—
一般会計相殺分	△22, 428千円	△22, 428千円
資金収支計算書	28, 325, 086千円	28, 204, 343千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	1, 333, 686千円
投資活動収支の国県等補助金収入	854, 427千円
未収債権、未払債務等の増減額	6, 644千円
減価償却費	△1, 279, 227千円
賞与等引当金増減額	△918千円
徴収不能引当金増減額	△35千円
退職手当引当金増減額	△157, 834千円
投資損失引当金増減額	2, 643千円
資産除売却損益	△14, 055千円
建設仮勘定費用化	△4, 531千円
PFI 施設整備相当分のうち費用計上	△70, 533千円
純資産変動計算書の本年度差額	670, 267千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5, 000, 000千円

一時借入金に係る利子額 704千円

⑤ 重要な非資金取引

新たに計上した PFI に係る資産及び負債の額 1, 847, 312千円

Ⅲ 全体財務書類

1. 全体貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,895,809	固定負債	39,192,705
有形固定資産	55,452,700	地方債等	29,629,582
事業用資産	22,891,046	長期未払金	-
土地	7,713,907	退職手当引当金	2,655,309
立木竹	355,416	損失補償等引当金	-
建物	26,706,980	その他	6,907,814
建物減価償却累計額	△ 12,878,250	流動負債	2,665,841
工作物	1,960,875	1年内償還予定地方債等	2,129,195
工作物減価償却累計額	△ 1,009,972	未払金	235,699
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	140,642
航空機	-	預り金	112,121
航空機減価償却累計額	-	その他	48,183
その他	13,430	負債合計	41,858,546
その他減価償却累計額	△ 13,429	【純資産の部】	
建設仮勘定	42,090	固定資産等形成分	58,611,308
インフラ資産	30,398,039	余剰分(不足分)	△ 39,767,955
土地	1,385,497	他団体出資等分	-
建物	2,712,862		
建物減価償却累計額	△ 1,241,075		
工作物	71,927,650		
工作物減価償却累計額	△ 45,118,232		
その他	109,688		
その他減価償却累計額	△ 109,688		
建設仮勘定	731,337		
物品	4,994,162		
物品減価償却累計額	△ 2,830,546		
無形固定資産	641,143		
ソフトウェア	22,456		
その他	618,687		
投資その他の資産	1,801,966		
投資及び出資金	310,884		
有価証券	70,142		
出資金	240,742		
その他	-		
投資損失引当金	△ 22,982		
長期延滞債権	47,989		
長期貸付金	9,811		
基金	1,466,167		
減債基金	-		
その他	1,466,167		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,903		
流動資産	2,806,089		
現金預金	1,866,963		
未収金	175,438		
短期貸付金	-		
基金	715,499		
財政調整基金	541,152		
減債基金	174,347		
棚卸資産	56,572		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,382		
繰延資産	-	純資産合計	18,843,353
資産合計	60,701,898	負債及び純資産合計	60,701,898

2. 全体行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	23,419,098
業務費用	9,478,193
人件費	2,753,672
職員給与費	2,060,285
賞与等引当金繰入額	137,238
退職手当引当金繰入額	157,834
その他	398,315
物件費等	6,311,556
物件費	4,084,817
維持補修費	97,918
減価償却費	2,128,821
その他	-
その他の業務費用	412,965
支払利息	251,887
徴収不能引当金繰入額	10,187
その他	150,891
移転費用	13,940,904
補助金等	12,217,252
社会保障給付	1,721,678
その他	1,975
経常収益	1,713,658
使用料及び手数料	1,088,969
その他	624,689
純経常行政コスト	21,705,440
臨時損失	85,137
災害復旧事業費	61,082
資産除売却損	15,580
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,475
臨時利益	8,271
資産売却益	1,525
その他	6,746
純行政コスト	21,782,306

3. 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,658,986	52,329,945	△ 34,670,959	-
純行政コスト(△)	△ 21,782,306		△ 21,782,306	-
財源	23,000,053		23,000,053	-
税金等	12,696,823		12,696,823	-
国県等補助金	10,303,229		10,303,229	-
本年度差額	1,217,746		1,217,746	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,281,411	△ 6,281,411	
有形固定資産等の増加		7,726,837	△ 7,726,837	
有形固定資産等の減少		△ 2,170,505	2,170,505	
貸付金・基金等の増加		2,025,455	△ 2,025,455	
貸付金・基金等の減少		△ 1,300,375	1,300,375	
資産評価差額	△ 49	△ 49		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 33,331	-	△ 33,331	
本年度純資産変動額	1,184,367	6,281,363	△ 5,096,996	-
本年度末純資産残高	18,843,353	58,611,308	△ 39,767,955	-

4. 全体資金収支計算書

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,216,233
業務費用支出	7,275,329
人件費支出	2,595,204
物件費等支出	4,294,026
支払利息支出	251,887
その他の支出	134,213
移転費用支出	13,940,904
補助金等支出	12,217,252
社会保障給付支出	1,721,678
その他の支出	1,975
業務収入	23,367,316
税込等収入	12,653,480
国県等補助金収入	9,237,473
使用料及び手数料収入	1,062,828
その他の収入	413,535
臨時支出	69,557
災害復旧事業費支出	61,082
その他の支出	8,475
臨時収入	19,375
業務活動収支	2,100,901
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,848,952
公共施設等整備費支出	5,802,921
基金積立金支出	1,947,241
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	43,000
その他の支出	55,790
投資活動収入	2,235,012
国県等補助金収入	908,222
基金取崩収入	1,226,238
貸付金元金回収収入	43,000
資産売却収入	5,893
その他の収入	51,659
投資活動収支	△ 5,613,940
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,879,154
地方債等償還支出	2,079,154
その他の支出	3,800,000
財務活動収入	9,500,035
地方債等発行収入	6,800,035
その他の収入	2,700,000
財務活動収支	3,620,881
本年度資金収支額	107,842
前年度末資金残高	1,678,529
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,786,371
前年度末歳計外現金残高	78,907
本年度歳計外現金増減額	1,685
本年度末歳計外現金残高	80,592
本年度末現金預金残高	1,866,963

5. 全体附属明細書

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	31,007,905	7,778,494	1,993,701	36,792,697	13,901,652	508,355	22,891,046
土地	7,727,675	244	14,012	7,713,907	-	-	7,713,907
立木竹	355,416	-	-	355,416	-	-	355,416
建物	19,356,438	7,350,542	-	26,706,980	12,878,250	458,303	13,828,729
工作物	1,566,567	394,308	-	1,960,875	1,009,972	50,053	950,903
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,430	-	-	13,430	13,429	0	0
建設仮勘定	1,988,379	33,400	1,979,689	42,090	-	-	42,090
インフラ資産	75,516,526	1,435,679	85,171	76,867,034	46,468,995	1,401,917	30,398,039
土地	1,391,155	278	5,936	1,385,497	-	-	1,385,497
建物	2,712,862	-	-	2,712,862	1,241,075	89,098	1,471,787
工作物	71,243,326	720,736	36,412	71,927,650	45,118,232	1,312,819	26,809,418
その他	109,688	-	-	109,688	109,688	-	0
建設仮勘定	59,495	714,665	42,823	731,337	-	-	731,337
物品	4,502,382	518,445	26,664	4,994,162	2,830,546	200,764	2,163,616
合計	111,026,812	9,732,618	2,105,536	118,653,893	63,201,193	2,111,036	55,452,700

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	977,380	7,609,332	255,224	320,908	883,331	208,178	12,636,692	22,891,046
土地	-	-	-	-	-	-	7,713,907	7,713,907
立木竹	-	-	-	-	355,416	-	-	355,416
建物	914,363	7,364,202	254,130	317,519	358,805	121,011	4,498,699	13,828,729
工作物	63,017	245,130	1,095	3,389	169,110	87,168	381,995	950,903
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	42,090	42,090
インフラ資産	29,486,023	19,146	-	9,390	19,166	9,658	854,656	30,398,039
土地	804,676	-	-	-	-	-	580,820	1,385,497
建物	1,451,388	-	-	1,233	19,166	-	-	1,471,787
工作物	26,498,621	19,146	-	8,157	-	9,658	273,836	26,809,418
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	731,337	-	-	-	-	-	-	731,337
物品	1,452,272	497,591	6,973	3,570	32,763	49,075	121,371	2,163,616
合計	31,915,675	8,126,069	262,197	333,869	935,260	266,911	13,612,720	55,452,700

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	60	1,045	63	500	30	33	30
三菱マテリアル(株)	1	2,584	3	500	1	2	1
合計	61	3,629	65	1,000	31	35	31

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
日本・アルカディア・ネットワーク(株)	44,450	128,695	86,194	42,501	88,000	50.5%	21,468	22,982	44,450
(一財)文教の杜ながい	50,000	53,693	76	53,618	50,000	100.0%	53,618	-	50,000
長井要水(株)	3,000	22,362	2,020	20,342	10,100	29.7%	6,042	-	3,000
(一財)置賜地域地場産業振興センター	3,554	711,205	55,507	655,698	22,130	16.1%	105,316	-	3,554
(一財)置賜地域地場産業振興センター(まちづくり基金)	436	873	-	873	873	49.9%	436	-	436
置賜広域ふるさと市町村圏基金	58,500					-	-	-	58,500
置賜広域病院組合	568	20,022,608	19,175,474	847,134		-	-	-	-
合計	160,508	20,939,437	19,319,272	1,620,165	171,103		186,879	22,982	159,940

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
(株)米沢食肉公社	1,660	531,051	402,314	128,737	100,000	1.7%	2,137	－	1,660	1,660
山形鉄道(株)	15,107	203,847	66,895	136,952	478,450	12.6%	17,203	－	15,107	60,100
山形放送(株)	660	10,245,942	1,285,018	8,960,924	398,000	0.2%	14,860	－	660	660
(株)データシステム米沢	200	1,051,707	419,319	632,389	30,000	0.7%	4,216	－	200	200
(株)テレビユー山形	5,000	7,409,260	1,047,069	6,362,191	2,000,000	0.3%	15,905	－	5,000	5,000
長井ダム使用権負担金	878					－	－	－	878	－
山形県農業信用基金協会	5,720	128,483,072	120,098,228	8,384,844	8,605,228	0.1%	5,574	－	5,720	5,720
山形県土地改良事業団体連合会	350	5,515,906	1,047,256	4,468,650	1,486,054	0.0%	1,052	－	350	350
(公社)山形県畜産協会	500	763,597	361,131	402,466	315,920	0.2%	637	－	500	600
山形県漁業信用基金協会	100	303,496,756	234,797,589	68,699,167	45,864,500	0.0%	150	－	100	100
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	410	664,490	295,077	369,413	280,000	0.1%	541	－	410	410
西置賜ふるさと森林組合	7,408	186,221	43,315	142,906	120,963	6.1%	8,752	－	7,408	7,408
山形県信用保証協会	48,480	524,608,864	493,062,315	31,546,549	23,904,980	0.2%	63,977	－	48,480	48,480
(公財)山形県企業振興公社	1,850	3,685,122	2,090,021	1,595,101	175,230	1.1%	16,840	－	1,850	1,850
(公財)山形大学産業研究所	2,200	109,396	3	109,393	102,097	2.2%	2,357	－	2,200	2,200
(公財)やまがた農業支援センター	10,072	2,417,407	203,010	2,214,397	1,872,784	0.5%	11,909	－	10,072	10,072
(公財)山形県みどり推進機構	6,629	2,878,038	35,525	2,842,512	2,491,755	0.3%	7,562	－	6,629	6,629
(公財)山形県みどり推進機構	12,352	2,878,038	35,525	2,842,512	2,491,755	0.5%	14,091	－	12,352	12,352
(公社)山形県観光物産協会	201	549,393	299,963	249,430	103,000	0.2%	487	－	201	201
(公財)山形県総合社会福祉基金(通称:紅花ふれあい基金)	6,240	1,382,379	1,686	1,380,693	129,758	4.8%	66,402	－	6,240	6,240
長井芸術文化賞基金	3,670	7,264	－	7,264	7,264	－	－	－	3,670	3,820
(公財)山形県スポーツ協会	55	375,128	7,400	367,729	270,185	0.0%	75	－	55	55
(一財)山形県消防協会	876	102,335	12,318	90,016	50,000	1.8%	1,577	－	876	876
(公財)山形県国際交流協会	54	359,551	4,042	355,509	354,945	0.0%	54	－	54	54
(一財)地域活性化センター	350	4,592,116	247,498	4,344,618	3,052,920	0.0%	498	－	350	350
障がい者スポーツ振興記念基金	458	98,145	－	98,145	96,600	0.5%	465	－	458	458
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	110	2,745,303	656,645	2,088,658	400,000	0.0%	574	－	110	110
(公財)山形県臓器移植推進機構	1,530	220,882	196	220,686	218,806	0.7%	1,543	－	1,530	1,530
(公財)山形県国際交流協会	3,132	359,551	4,042	355,509	354,945	0.9%	3,137	－	3,132	3,132
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	3,971	836,702	1,136	835,566	761,210	0.5%	4,359	－	3,971	3,971
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	8,080	1,227,936	214	1,227,721	1,227,572	0.7%	8,081	－	8,080	8,080
地方公共団体金融機構	800	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.0%	16,413	－	800	2,800
俺たちの株式会社楽街	208	34,200	27,914	6,286	4,458	4.7%	293	－	208	208
地方公営企業等金融機構	1,000					－	－	－	1,000	－
合計	150,311	25,865,625,600	25,373,537,664	492,087,936	114,351,376		291,722	－	150,311	195,676

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
中央地区教育施設整備基金	3,592	-	16,619	-	20,210	3,592
財政調整基金(一般会計)	368,289	-	-	-	368,289	368,289
財政調整基金(国保会計)	172,863	-	-	-	172,863	172,863
減債基金	174,347	-	-	-	174,347	174,347
心のまちづくり基金	73,205	-	-	-	73,205	73,205
土地開発基金	932	-	-	-	932	932
文教の杜運営基金	37,408	-	-	-	37,408	37,408
地域福祉基金	13,147	-	-	-	13,147	13,147
農村地域活性化基金	10,233	-	-	-	10,233	10,233
公共施設整備基金	119,208	-	-	-	119,208	119,208
企業立地基金	1	-	-	-	1	1
ふるさと応援基金	744,256	-	-	-	744,256	744,256
災害対策基金	20	-	-	-	20	20
新規就農及び移住定住促進基金	2,916	-	-	-	2,916	2,916
森林環境譲与税基金	5,386	-	-	-	5,386	5,386
中小企業緊急災害対策利子補給基金	112,402	-	-	-	112,402	112,402
信用保証協会保証料補給基金	75,836	-	-	-	75,836	75,836
山形鉄道運営助成基金	66,672	-	-	-	66,672	66,672
介護給付費準備基金	180,083	-	-	-	180,083	180,083
宅地開発基金	4,251	-	-	-	4,251	4,251
合計	2,165,047	-	16,619	-	2,181,666	2,165,047

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
長井慈愛会	9,811	-	-	-	9,811
合計	9,811	-	-	-	9,811

⑥長期延滞債権

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	5,075	1,396
固定資産税	4,453	1,225
軽自動車税	484	133
都市計画税	444	122
国民健康保険税	21,184	5,338
介護保険料	1,829	541
後期高齢者医療保険料	443	116
その他の未収金		
分担金及び負担金	748	55
使用料及び手数料	4,629	338
その他	8,699	640
小計	47,989	9,903
合計	47,989	9,903

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	3,798	1,044
固定資産税	8,313	2,286
軽自動車税	357	98
都市計画税	1,269	349
国民健康保険税	11,373	2,866
介護保険料	1,283	354
後期高齢者医療保険料	887	231
その他の未収金		
分担金及び負担金	149	11
使用料及び手数料	562	41
給水収益	17,821	942
下水道事業収益	127,453	-
その他	2,173	159
小計	175,438	8,382
合計	175,438	8,382

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,934,623	140,769	2,931,123	-	-	3,500	-	-	-	-
公営住宅建設	158,835	13,511	53,935	-	44,100	60,800	-	-	-	-
災害復旧	91,885	21,263	91,885	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,223,042	161,870	1,205,240	72,264	38,790	1,318,810	-	-	-	587,938
一般単独事業	8,796,071	216,681	3,184	4,439,099	178,944	3,496,988	-	-	-	677,856
その他	11,242,002	1,133,213	4,237,507	3,857,931	884,104	695,378	-	-	-	1,567,082
【特別分】										
臨時財政対策債	5,184,568	427,384	1,502,222	1,659,264	1,382,502	640,579	-	-	-	-
減税補てん債	127,752	14,503	80,052	-	47,700	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	31,758,777	2,129,195	10,105,148	10,028,558	2,576,140	6,216,055	-	-	-	2,832,875

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
31,758,777	25,239,159	3,408,221	1,945,731	228,098	452,705	186,195	298,669	-

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
31,758,777	2,129,195	2,233,087	2,279,433	2,431,821	2,327,640	9,404,756	6,187,140	3,161,498	1,604,207

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	18,705	10,187	10,238	369	18,285
賞与等引当金	138,625	138,625	136,608	-	140,642
退職手当引当金	2,649,779	213,140	-	207,611	2,655,309
投資損失引当金	25,625	-	-	2,643	22,982
合計	2,832,735	361,953	146,847	210,623	2,837,218

2.全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	多面的機能支払交付金事業費補助金	交付対象団体	131,957	圃場・水路設備等の整備に対する補助
	公立置賜長井病院改修整備事業費補助金	置賜広域病院企業団	324,483	公立置賜長井病院の整備に対する補助
	計		456,440	
その他の補助金等	山形鉄道運営助成基金補助金	山形鉄道株式会社	82,889	山形鉄道に対する運営費補助
	長井市社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉法人長井市社会福祉協議会	27,896	長井市社会福祉協議会に対する運営費補助
	置賜広域病院企業団負担金	置賜広域病院企業団	374,729	置賜広域病院企業団の運営等に対する負担金
	特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策)	市民	2,632,100	対象者(世帯)の家計支援のための給付金
	その他		8,643,198	
	計		11,760,812	
合計			12,217,252	

3.全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税收等	地方税	3,275,557
		地方交付税	4,576,254
		地方譲与税	167,721
		地方消費税交付金	624,577
		分担金・負担金	135,474
		他会計繰入金	27,047
		その他	1,582,431
	小計		10,389,062
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 都道府県等支出金
			計
		経常的補助金	国庫支出金 都道府県等支出金
			計
		小計	7,177,641
	合計		17,566,703
特別会計	税收等	国民健康保険税	524,354
		療養費交付金	18,040
		介護保険料	649,320
		支払基金交付金	846,857
		後期高齢者医療保険料	265,141
		他会計繰入金	1,016,212
		長期前受金戻入益	32,345
		その他	-
	小計		3,352,269
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 都道府県等支出金
			計
		経常的補助金	国庫支出金 都道府県等支出金
			計
		小計	3,125,589
	合計		6,477,858
単純合計	税收等		13,741,331
	国県等補助金		10,303,229
相殺消去	税收等		1,044,507
	国県等補助金		-
合計	税收等		12,696,823
	国県等補助金		10,303,229
	合計		23,000,053

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	21,782,306	9,395,008	1,194,535	8,946,552	2,246,212
有形固定資産等の増加	7,726,837	903,089	5,605,500	516,291	701,957
貸付金・基金等の増加	2,025,455	5,133	－	1,985,108	35,214
その他	－	－	－	－	－
合計	31,534,598	10,303,229	6,800,035	11,447,952	2,983,382

4.全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,786,371
合計	1,786,371

6. 注記

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(あやめ苗、レインボープランコンポストについては、「業務上の副産物」として扱うこととし、棚卸資産では扱わないものとします。)

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9)財務書類の表示金額

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	—	—
山形鉄道運営助成事業特別会計	一般会計等	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
訪問看護事業特別会計	特別会計	全部連結	—
宅地開発事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3)売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

市が所有する普通財産の中で売却可能な資産

イ 内訳

土地 99,199千円

(令和3年3月31日時点における売却可能額を記載しています。)

IV 連結財務書類

1. 連結貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,729,735	固定負債	42,630,796
有形固定資産	60,558,260	地方債等	32,395,543
事業用資産	27,455,244	長期未払金	—
土地	8,380,654	退職手当引当金	3,033,458
立木竹	355,416	損失補償等引当金	—
建物	34,716,691	その他	7,201,796
建物減価償却累計額	△ 17,695,398	流動負債	3,544,161
工作物	2,672,404	1年内償還予定地方債等	2,513,630
工作物減価償却累計額	△ 1,533,623	未払金	544,728
船舶	—	未払費用	21,217
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	242,558
航空機	—	預り金	117,943
航空機減価償却累計額	—	その他	104,084
その他	13,430	負債合計	46,174,957
その他減価償却累計額	△ 13,429	【純資産の部】	
建設仮勘定	559,100	固定資産等形成分	64,445,734
インフラ資産	30,399,914	余剰分(不足分)	△ 43,546,256
土地	1,385,497	他団体出資等分	634,397
建物	2,712,862		
建物減価償却累計額	△ 1,241,075		
工作物	71,935,628		
工作物減価償却累計額	△ 45,124,335		
その他	109,688		
その他減価償却累計額	△ 109,688		
建設仮勘定	731,337		
物品	8,462,360		
物品減価償却累計額	△ 5,759,257		
無形固定資産	646,281		
ソフトウェア	24,668		
その他	621,612		
投資その他の資産	2,525,194		
投資及び出資金	151,420		
有価証券	23,716		
出資金	127,704		
その他	—		
長期延滞債権	47,992		
長期貸付金	22,596		
基金	2,309,894		
減債基金	—		
その他	2,309,894		
その他	3,194		
徴収不能引当金	△ 9,903		
流動資産	3,979,098		
現金預金	2,437,794		
未収金	731,262		
短期貸付金	—		
基金	716,000		
財政調整基金	541,653		
減債基金	174,347		
棚卸資産	80,621		
その他	30,784		
徴収不能引当金	△ 17,362		
繰延資産	—		
資産合計	67,708,833	純資産合計	21,533,876
		負債及び純資産合計	67,708,833

2. 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,015,418
業務費用	13,934,026
人件費	4,712,896
職員給与費	3,636,081
賞与等引当金繰入額	236,642
退職手当引当金繰入額	426,026
その他	414,147
物件費等	8,659,673
物件費	6,046,553
維持補修費	189,113
減価償却費	2,420,223
その他	3,784
その他の業務費用	561,457
支払利息	285,350
徴収不能引当金繰入額	10,462
その他	265,646
移転費用	15,081,392
補助金等	13,424,587
社会保障給付	1,649,018
その他	7,787
経常収益	4,693,041
使用料及び手数料	2,921,792
その他	1,771,249
純経常行政コスト	24,322,377
臨時損失	146,982
災害復旧事業費	61,082
資産除売却損	16,244
損失補償等引当金繰入額	-
その他	69,656
臨時利益	102,156
資産売却益	1,563
その他	100,592
純行政コスト	24,367,203

3. 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,860,481	57,811,665	△ 38,521,359	570,175
純行政コスト(△)	△ 24,367,203		△ 24,374,214	7,011
財源	25,985,906		25,927,629	58,277
税収等	13,880,979		13,880,979	-
国県等補助金	12,104,927		12,046,650	58,277
本年度差額	1,618,702		1,553,415	65,288
固定資産等の変動(内部変動)		6,200,861	△ 6,200,861	
有形固定資産等の増加		7,977,959	△ 7,977,959	
有形固定資産等の減少		△ 2,500,064	2,500,064	
貸付金・基金等の増加		2,065,218	△ 2,065,218	
貸付金・基金等の減少		△ 1,342,252	1,342,252	
資産評価差額	△ 49	△ 49		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	72,140	433,257	△ 361,117	-
その他	△ 17,399	-	△ 16,333	△ 1,065
本年度純資産変動額	1,673,395	6,634,069	△ 5,024,897	64,223
本年度末純資産残高	21,533,876	64,445,734	△ 43,546,256	634,397

4. 連結資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,485,851
業務費用支出	11,404,459
人件費支出	4,624,571
物件費等支出	6,277,546
支払利息支出	285,632
その他の支出	216,710
移転費用支出	15,081,392
補助金等支出	13,424,587
社会保障給付支出	1,649,018
その他の支出	7,787
業務収入	29,054,308
税収等収入	13,686,991
国県等補助金収入	10,981,362
使用料及び手数料収入	2,885,684
その他の収入	1,500,272
臨時支出	123,942
災害復旧事業費支出	61,082
その他の支出	62,860
臨時収入	52,946
業務活動収支	2,497,462
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,072,978
公共施設等整備費支出	5,993,406
基金積立金支出	1,979,216
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	44,559
その他の支出	55,797
投資活動収入	2,564,649
国県等補助金収入	917,429
基金取崩収入	1,349,200
貸付金元金回収収入	43,600
資産売却収入	5,954
その他の収入	248,466
投資活動収支	△ 5,508,329
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,592,483
地方債等償還支出	2,406,542
その他の支出	5,185,940
財務活動収入	10,999,539
地方債等発行収入	7,003,310
その他の収入	3,996,230
財務活動収支	3,407,056
本年度資金収支額	396,189
前年度末資金残高	1,954,766
比例連結割合変更に伴う差額	4,085
本年度末資金残高	2,355,040
前年度末歳計外現金残高	81,907
本年度歳計外現金増減額	847
本年度末歳計外現金残高	82,754
本年度末現金預金残高	2,437,794

5. 連結附属明細書

連結附属明細書

1.連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	40,084,391	8,725,126	2,111,824	46,697,694	19,242,450	678,207	27,455,244
土地	8,319,125	77,762	16,234	8,380,654	-	-	8,380,654
立木竹	355,416	-	-	355,416	-	-	355,416
建物	26,760,936	8,049,605	93,850	34,716,691	17,695,398	614,623	17,021,293
工作物	2,227,195	449,995	4,786	2,672,404	1,533,623	63,585	1,138,781
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,430	-	-	13,430	13,429	0	0
建設仮勘定	2,408,290	147,764	1,996,954	559,100	-	-	559,100
インフラ資産	75,523,685	1,436,498	85,171	76,875,012	46,475,098	1,402,052	30,399,914
土地	1,391,155	278	5,936	1,385,497	-	-	1,385,497
建物	2,712,862	-	-	2,712,862	1,241,075	89,098	1,471,787
工作物	71,250,485	721,555	36,412	71,935,628	45,124,335	1,312,954	26,811,293
その他	109,688	-	-	109,688	109,688	-	0
建設仮勘定	59,495	714,665	42,823	731,337	-	-	731,337
物品	7,596,194	968,775	102,609	8,462,360	5,759,257	319,536	2,703,103
合計	123,204,271	11,130,399	2,299,604	132,035,066	71,476,806	2,399,796	60,558,260

6. 注記

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 個別法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては最終仕入原価法によっています。
(あやめ苗、レインボープランコンポストについては、「業務上の副産物」として扱うこととし、棚卸資産では扱わないものとします。)

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～60年
物品	3年～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 財務書類の表示金額

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	—	—
山形鉄道運営助成事業特別会計	一般会計等	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
訪問看護事業特別会計	特別会計	全部連結	—
宅地開発事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
置賜広域病院企業団	一部事務組合・広域 連合	比例連結	13.5%
西置賜行政組合	一部事務組合・広域 連合	比例連結	45.0%
置賜広域行政事務組合 (一般会計)	一部事務組合・広域 連合	比例連結	10.9%
置賜広域行政事務組合 (ふるさと特別会計)			13.0%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域 連合	比例連結	2.6%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域 連合	比例連結	1.4%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域 連合	比例連結	2.5%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域 連合	比例連結	0%
長井要水株式会社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人文教の杜ながい	第三セクター等	全部連結	—
日本・アルカディア・ネットワーク 株式会社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人置賜地域地場産業振 興センター	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結

の対象としています。

- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。